

# 金融におけるESGの広がり

2021年1月23日

ソリューションプロダクツ部

サステナブルビジネス室

室長（環境社会リスク管理） 山崎 周

**I**

**MUFGの取組み**

**II**

**ESGを取り巻く昨今の潮流**

**III**

**ファイナンスを通じた取組み**

- MUFGは、お客さまへの金融サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現、そしてSDGsの達成に貢献すべく、国内外の環境・社会課題を整理し、優先的に取り組むべき分野を特定し推進



## 1. 少子・高齢化



## 2. 産業育成と雇用創出



## 3. まちづくり



## 4. 地球温暖化・気候変動



## 5. 金融イノベーション



## 6. 働き方改革



## 7. 複数の領域に跨る環境・社会課題



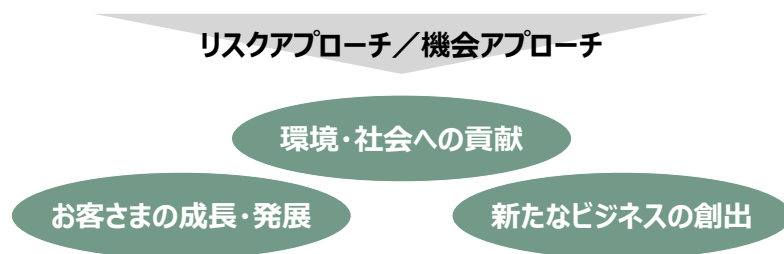
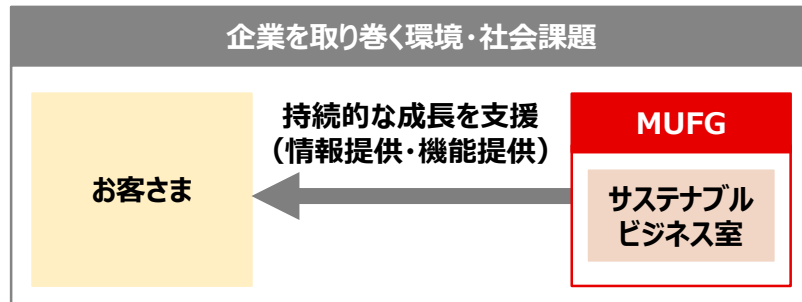
# I-2. ビジネスリスクと機会への対応

## サステナブルビジネス専門部署の設立

- 過去のサステナビリティ関連の取組みの中で蓄積された知見と経験を集約し、お客さまのビジネスの持続的な成長を後押しするため、2019年8月に専門組織を設立

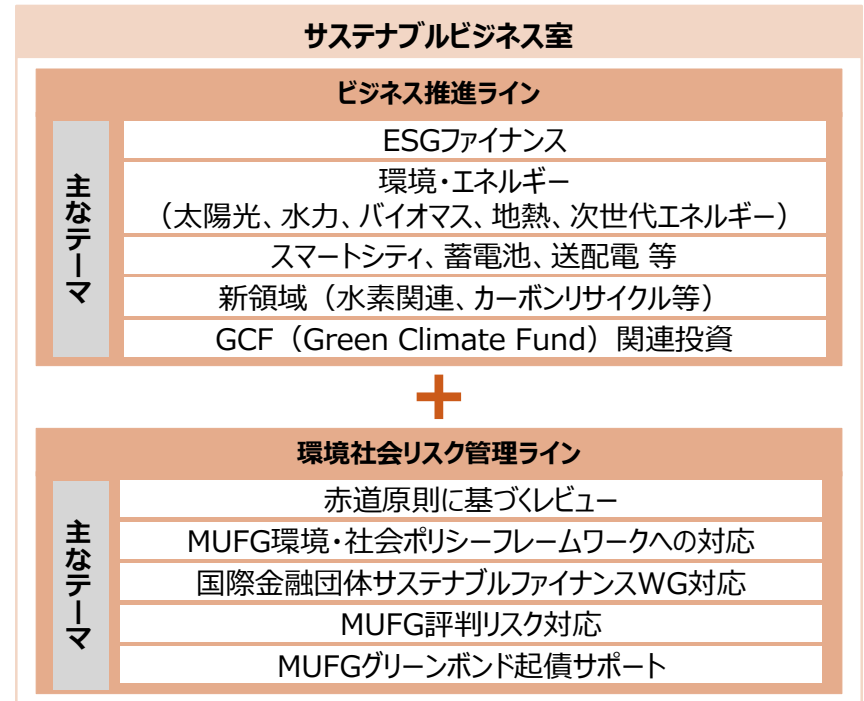
### サステナブルビジネス室（SBO）の設立目的

- お客さまのビジネスにおける環境・社会課題への対応を積極的に支援し、持続的な成長を後押し
- MUFGのポータル・ハブ組織として、サステナブル領域に関する情報の集約化を図ると共に、MUFG一体となったお客さまのビジネスの支援を目指す



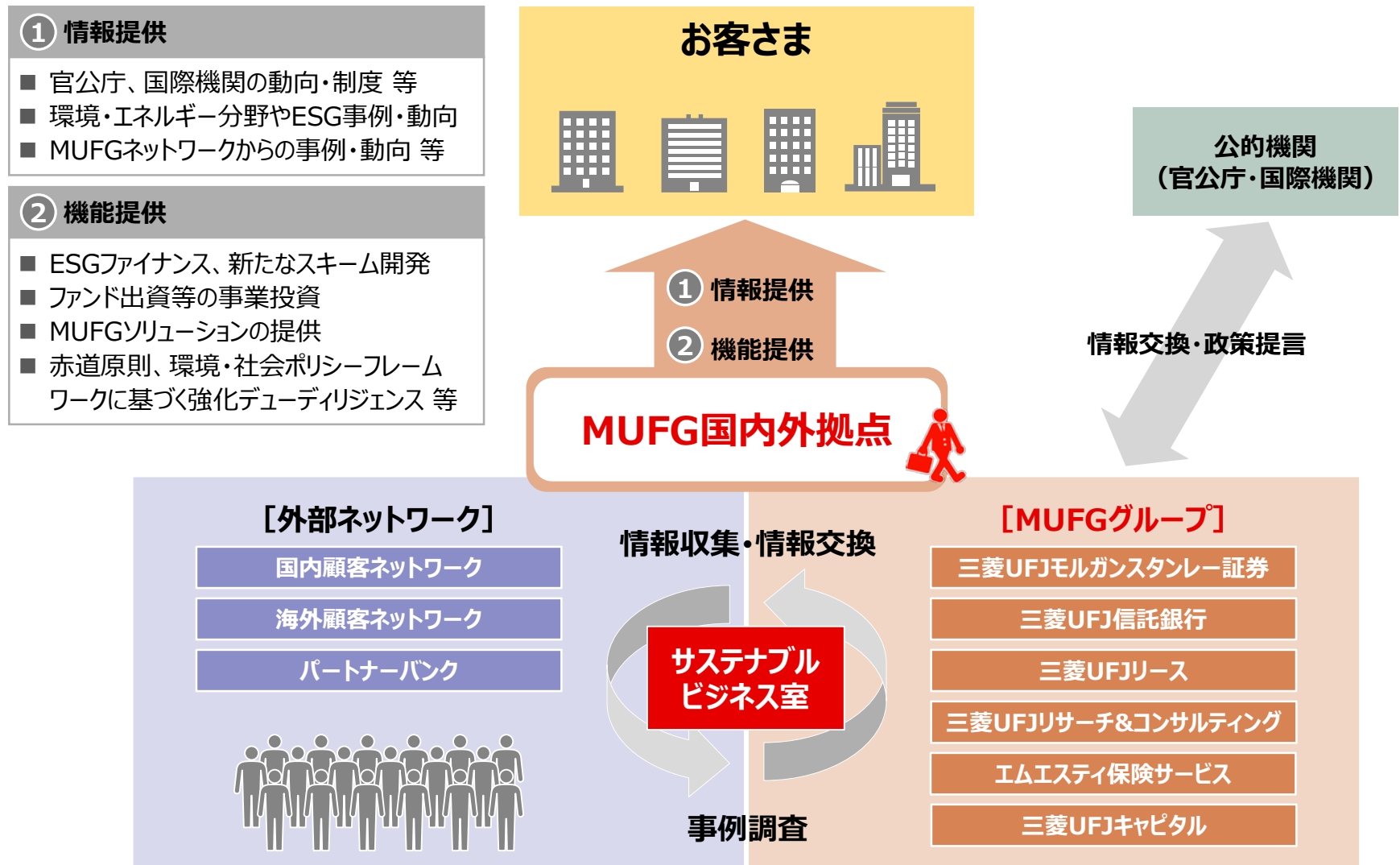
### サステナブルビジネス室の構成

- 「ビジネス推進」と「環境社会リスク管理」、2つのラインで構成され、お客さまのビジネスを攻めと守りの両面からサポート



# I-3. ビジネスリスクと機会への対応

## サステナブルビジネス室の役割



**I** MUFGの取組み

**II** ESGを取り巻く昨今の潮流

**III** ファイナンスを通じた取組み

## ■ 日本では菅総理が10月の臨時国会の所信表明演説で2050年カーボンニュートラルを宣言

### 菅総理の所信表明演説（2020年10月26日）

「グリーン社会の実現」分野についての発言抜粋

菅政権では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力してまいります。

わが国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。

積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらす、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。

規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。

環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環を作り出してまいります。

省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。

長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

### 企業に求められているアクション：

脱炭素に向けた長期ビジネス戦略・ビジョン・方向性の共有

2020年

トランジションの  
領域

・ 2030年

● 2040年

● 2050年

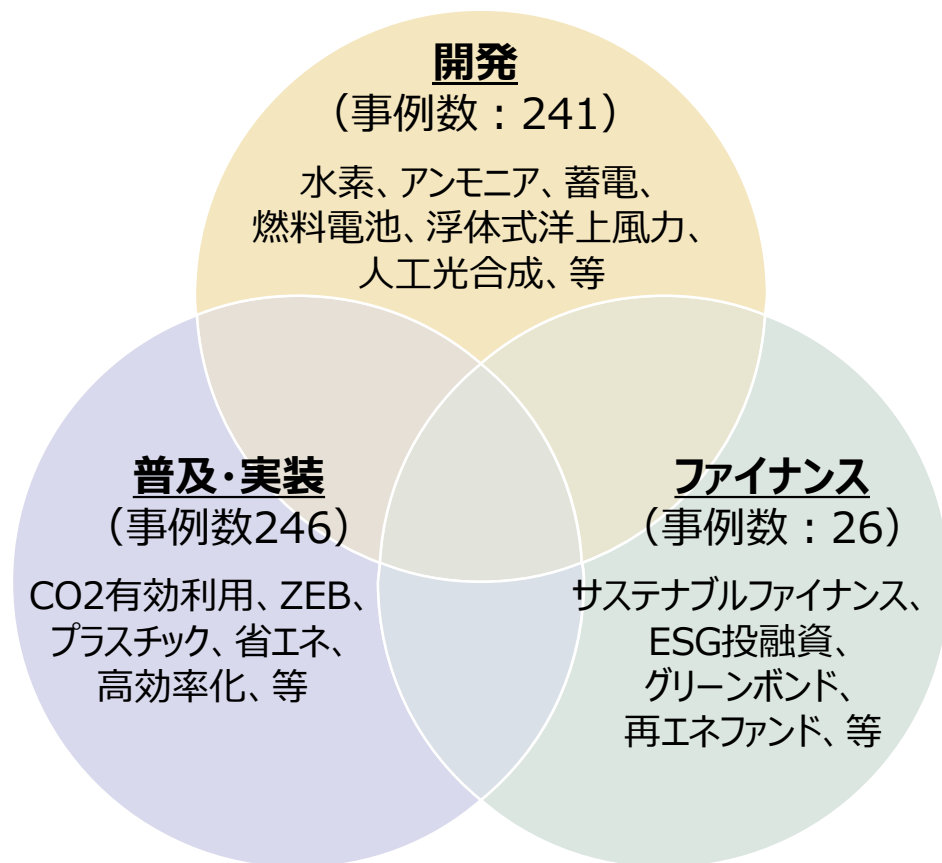
日本：  
カーボンニュートラル

脱炭素社会の実現

### 【トランジションファイナンスに関する論点】

- ① 脱炭素に到達する見通しと目指すレベル感（1.5℃目標・2.0℃目標等）
- ② 2030年以降の技術導入ロードマップの有無と、同ロードマップが「野心的」かの確認
- ③ 技術開発の優先順位の明確化と戦略の有無
- ④ 上記①～④の戦略を達成する中で、化石燃料を消費する新規事業（トランジションプロジェクト）の必要性

### 「チャレンジ・ゼロ」(チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション)



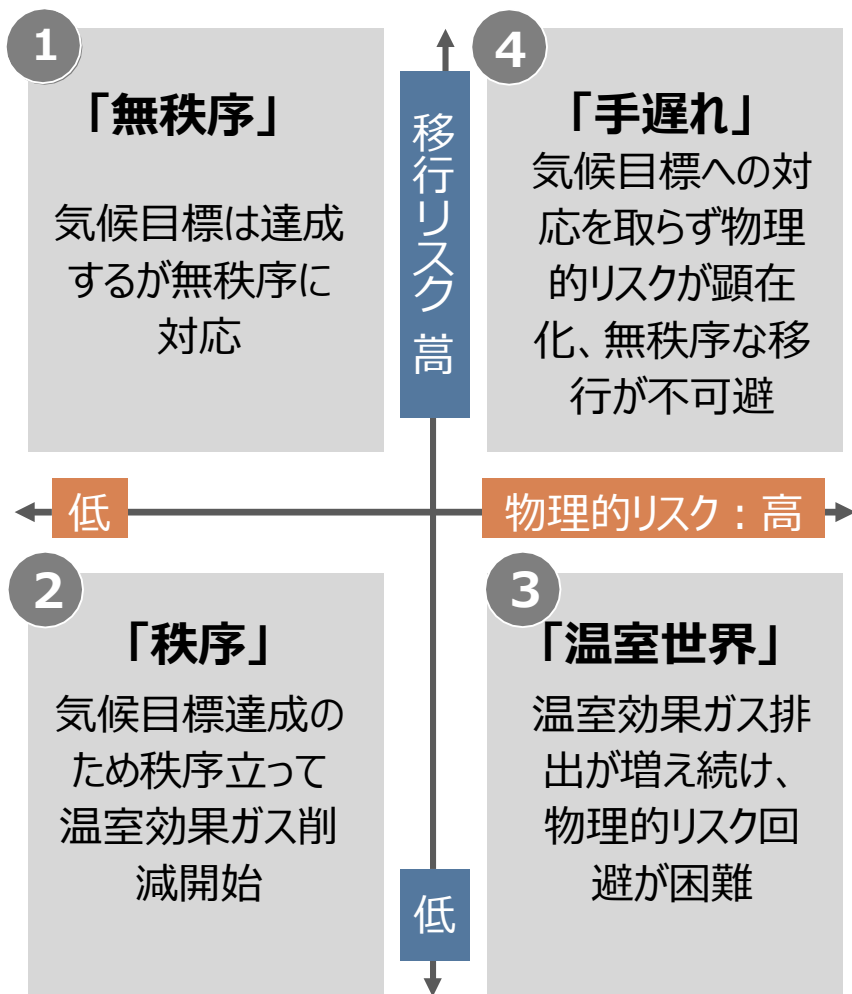
- 経団連が政府と連携し、「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく新たなイニシアティブ
- 参加企業等は、それぞれが挑戦するイノベーションの具体的な取組みを公表
- ネット・ゼロエミッション技術（含 トランジション技術、適応・レジリエンス技術）の開発や普及・実装、これらに取組む企業へのファイナンスに積極的にチャレンジし、脱炭素社会（世界排出量の実質ゼロ）を目指す

(出所) 公表資料(2020年11月16日現在) より三菱UFJ銀行作成

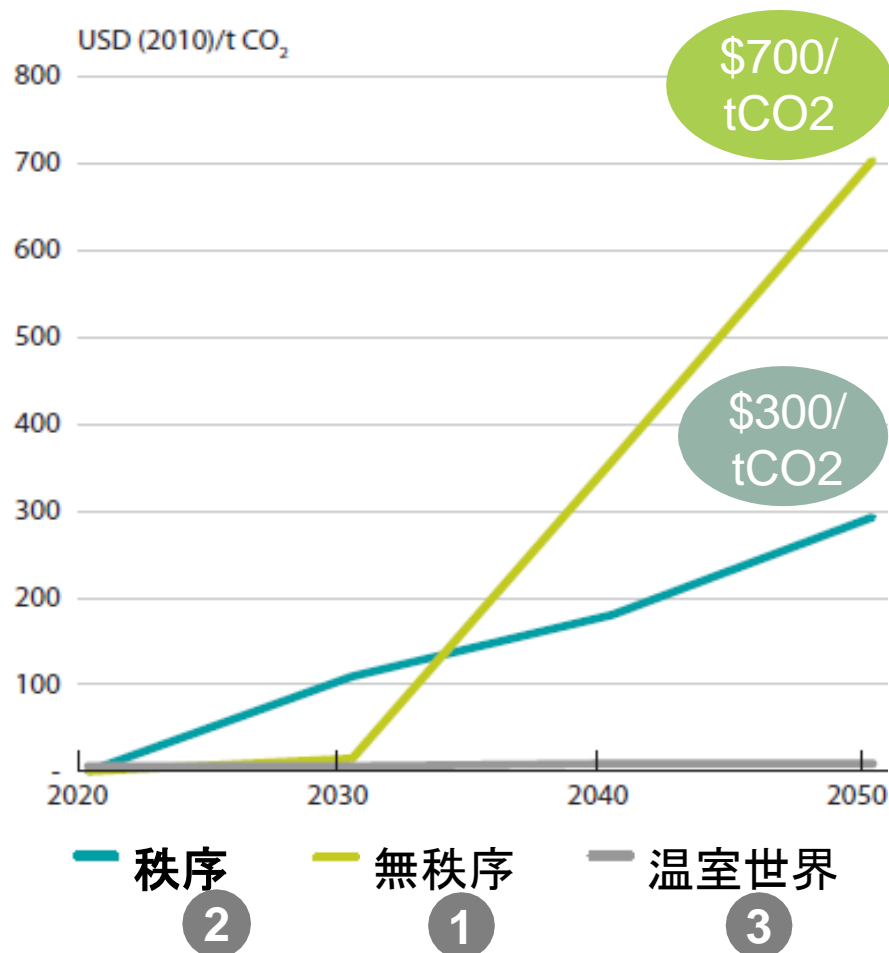


# II-3. 金融当局の取り組み：NGFS 将来のCO2排出価格シナリオ 9

## 4つの代表的なシナリオ枠組



## CO2排出価格の推移（代表的シナリオ）



**I** MUFGの取組み

**II** ESGを取り巻く昨今の潮流

**III** ファイナンスを通じた取組み

- MUFGは、日本政府が主導するJCMを支援し、CDMコンサルティングにおける国内トップクラスの実績と経験をベースに、途上国向けに事業化のためのコンサルティング業務とファイナンス・スキームの助言等を実施

## 過去にJCM手続きを支援した主な案件

実施国	JCM 案件概要
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 動力プラントへの運用最適化技術の導入他</li> <li>■ 商業施設への太陽光発電の導入</li> <li>■ 工場への太陽光発電の導入</li> </ul>
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 部品工場への太陽光発電システムの導入他</li> </ul>
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 配電網への高効率変圧器の導入 (2事業)</li> <li>■ 船舶への高効率照明の導入</li> <li>■ 工場への空調制御の導入</li> <li>■ 配電網への高効率変圧器の導入</li> <li>■ 国営病院への高効率エアコンの導入 (★1)</li> </ul>
カンボジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高効率LED街路灯の導入 (★2)</li> </ul>
ラオス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高効率データセンターへの導入</li> </ul>
モンゴル	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光発電による電力の供給</li> </ul>
タイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 工場へのヒートポンプの導入</li> </ul>
バングラデシュ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 工場への高効率織機の導入</li> </ul>

(★1) ベトナム・国営病院における省エネ・環境改善によるグリーンホスピタル促進事業：地球温暖化対策技術普及等推進事業として、MUFG他3社が協働で、ハノイとホーチミンの国営病院に高効率のインバーターエアコンを導入。病院施設における省エネの推進と院内空気質の改善に貢献

MUFGは、本事業の実施による温室効果ガスの排出削減量の測定、報告、検証に係る方法論（MRV方法論）開発およびプロジェクトデザインドキュメント（PDD）の作成を担当

(★2) カンボジア・無線ネットワークを活用した高効率街路灯導入事業カンボジアのプノンペン市とシムリエップ市で、数千本の高効率LED街路灯を設置することにより、従来型のHID街路灯と比較して、電力消費量と温室効果ガスの排出量を削減

### [JCMからの金融オプション]

- JCM案件組成段階から、海外のMUFGパートナーバンクを通じた支援
- JCMを活用したプロジェクトの規模拡大・他国展開の際のファイナンス支援

### [JCM推進を後押しする金融オプションにかかる提言]

- 政府補助金を活用しない大型プロジェクトへのJCM活用への道筋

- 緑の気候基金（Green Climate Fund: GCF）の日本で唯一の民間認証機関としてこれまでに2案件に関与。GCFの活用を通じた途上国の温室効果ガス削減に今後も積極的に貢献



## GCFについて

- 途上国のGHG排出抑制・削減・吸収（緩和）と気候変動への対処（適応）への支援を目的として、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の下、設立された基金で、日本、英国等の政府が資金を拠出
- 公的資金/民間資金のCo-Financeを促進
- 認証機関（Accredited Entity）はGCFのエージェントとして、案件組成、GCF資金の管理、モニタリング等を実施
- **GCFの認証機関として2件組成（日本初）**

## 組成事例① 「Arbaro Fund」森林ファンド（FP128）

- FSC（Forest Stewardship Council）認証を取得した森林事業に投資するファンドへの資金供与。エチオピア、ガーナ、ペルー等でサステナブルな木材の生産を通して、違法伐採の減少を目指す
- GCFによる25百万米ドルの出資の他、European Investment Bank等出資を募り、ファンドサイズは約200百万ドル

## 組成事例② チリ「Espejo de Tarapaca」(FP115)

- 300MWの揚水力発電所及び561MWの太陽光発電所を建設・操業する事業
- 揚水発電と太陽光発電を組み合わせ、24時間安定したベースロード電源の提供を実現
- GCFによる60百万米ドルの出資は、民間セクターからのさらなる投資・融資を促し、総プロジェクトコスト約1,100百万米ドルの調達に寄与する



漁村への水供給も



海水を使った揚水力発電

(出所) <https://www.greenclimate.fund/projects/fp115>  
<https://www.greenclimate.fund/projects/fp128>

ご清聴ありがとうございました

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役職員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2021 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-2

株式会社三菱UFJ銀行 ソリューションプロダクツ部 サステナブルビジネス室

**当行が契約している指定紛争解決機関 一般社団法人 全国銀行協会**

連絡先 全国銀行協会相談室

- 電話番号： 0570-017109 または 03-5252-3772
- 受付時間： 月～金曜日9:00～17:00（祝日、12/31～1/3等を除く）